

# 東燃ゼネラル石油株式会社

## 2013年12月期第2四半期決算概要

2013年8月15日

ベルサール八重洲

### 取引の記載・見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の事業に関わる計画、見通しについては、本資料作成時における当社の見通しに基づき記載しておりますが、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。



東燃ゼネラル石油株式会社

---

□ 事業概要

武藤 潤

□ 2013年12月期第2四半期決算概要および  
2013年12月期通期業績予想

D. R. セイポ

□ 質疑応答

---

# 事業概要

東燃ゼネラル石油株式会社  
代表取締役社長

武藤 潤

- 
- 新体制発足から1年間のまとめ
  - 新体制下での事業基盤強化
  - 各コアビジネス事業戦略の進捗状況
  - 統合効果
  - キャッシュ・フロー
  - 今後の重点分野

# 新体制発足から1年間のまとめ

## 東燃ゼネラルグループ新体制始動 (2012年6月)

- ❑ 製販一体経営
- ❑ 日本の市場環境の変化に応じた投資機会の追求
- ❑ 安定した事業基盤の拡充

## 中期経営計画 発表 (2013年 2月)

- ❑ 統合効果の最大化
- ❑ コアビジネスのさらなる強化
- ❑ 成長分野への事業展開
- ❑ 財務の柔軟性を維持し、株主への安定配当を重視



TonenGeneral

東燃ゼネラルグループ



Mobil



## 新体制移行後 1年間の成果

- ❑ 新体制へのスムーズな移行と事業基盤の強化
- ❑ コアビジネス戦略の進展 - 変化する事業環境への対応
- ❑ 統合効果実現を加速
- ❑ 借入金削減と安定配当

# 新体制下での事業基盤強化

- 原油調達、用船、製品輸出入をエクソンモービルから自社運営に移行し効率化
  - 中東産油国との直接取引を増加
  - タンカーの100%自主用船を実現
  - 2013年年初より100%自社による石油製品輸出入を実現
  - 柔軟な原油選択を可能にすべく、適切なターム/スポット比率を維持
- カスタマーサービス、配送業務をバンコク・上海から横浜の新サービスセンターに移管
  - 顧客との接点を一元化し効率を上げるべく、燃料油と潤滑油のバックオフィス業務の一部を統合
  - 顧客満足度の向上
- 経理、人事業務等をバンコクから日本IBM大連センターに移管
  - 高い業務品質を維持
  - コスト競争力の確保



大連サービスセンター

# コアビジネス強化の進捗状況 – 石油事業(製造・供給)

## □ 最適な製造設備構成の実現

- 停止中の常圧蒸留装置2基は再稼働を予定せず
- 上記2基を除いた2013年1-6月期の設備稼働率は87%
- H-Oil(残油水素化分解装置)の増強は2014年3月に予定

## □ コンビナート内連携の強化

- 東亜石油京浜製油所との原料融通最適化
- JX日鉱日石エネルギー川崎製造所との水素有効活用で連携

## □ 製油所/石油化学工場一体での自家使用燃料消費最適化

- 川崎での2013年エネルギーコスト削減は20億円を見込む

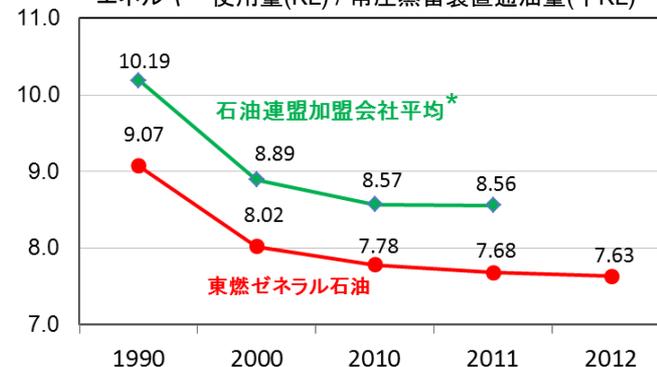
## □ 北米価格指標リンクのLPG複数年購入契約合意

- シェールガス開発進展による恩恵を享受
- 調達先の多様化



## 製油所エネルギー消費原単位

エネルギー使用量(KL) / 常圧蒸留装置通油量(千KL)



\* 2012年実績値は2013年秋に公表予定

# コアビジネス強化の進捗状況 – 石油事業(販売)

## □ セブン-イレブン・ジャパンとの提携加速

- セブン-イレブン複合サービスステーション(SS)数はこの1年間で16店舗増加し合計78店舗へ
- エクスプレスSSに nanaco\* ポイントサービスを導入し、顧客メリットを向上

## □ スピードパス\*\* 発行を加速し、累計400万本達成

## □ 顧客ニーズを満たすべく潤滑油のラインアップを10製品拡充

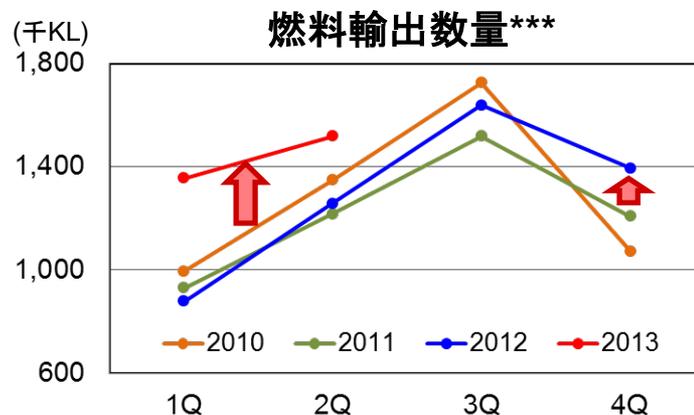
## □ マーケット環境に柔軟に対応した石油製品輸出

- 2012年10-12月期および2013年1-6月期は国内に比べマージンが堅調であった輸出数量を増加

\* (株)セブン・カードサービスが発行する「nanaco」は、全国のセブン-イレブン、デニーズ、イトーヨーカドー、そごう・西武(地下食料品売り場)などの各店舗でご利用いただける、前払い式電子マネーサービス兼ポイントプログラムサービス

\*\* 東燃ゼネラルグループの非接触型決済ツール

\*\*\* 極東石油工業を含む



# コアビジネス強化の進捗状況 – 石油化学事業

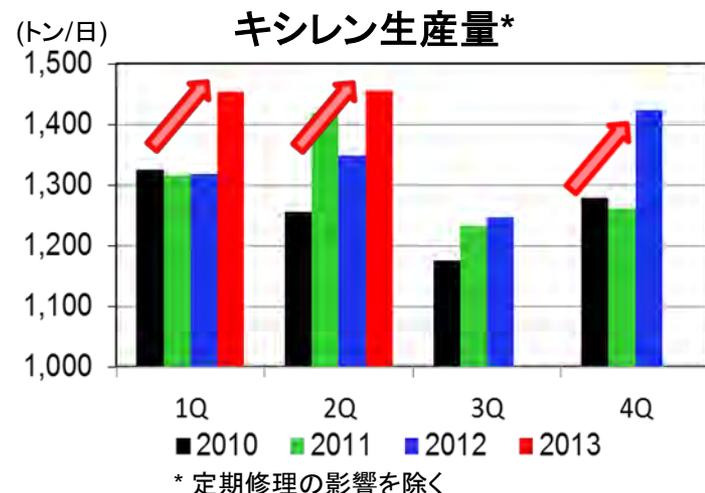
## □ 燃料油からより付加価値の高い石油化学製品へシフト

- 工場間の連携強化と生産工程のさらなる最適化などにより、芳香族類を過去最高レベルまで増産
- パラキシレン、オルソキシレン、ミックスキシレンの販売チャネルを拡大
- 芳香族類増産に向けた投資計画策定は進行中

## □ ブタン分解やナフサ調達改善などにより石油化学原料の最適化推進

## □ 7月1日、日本ユニカー株式会社の全額出資子会社化を完了

- 原油調達からポリエチレンの製造・販売までの一体運営を実現
- 高付加価値ポリエチレンの拡販

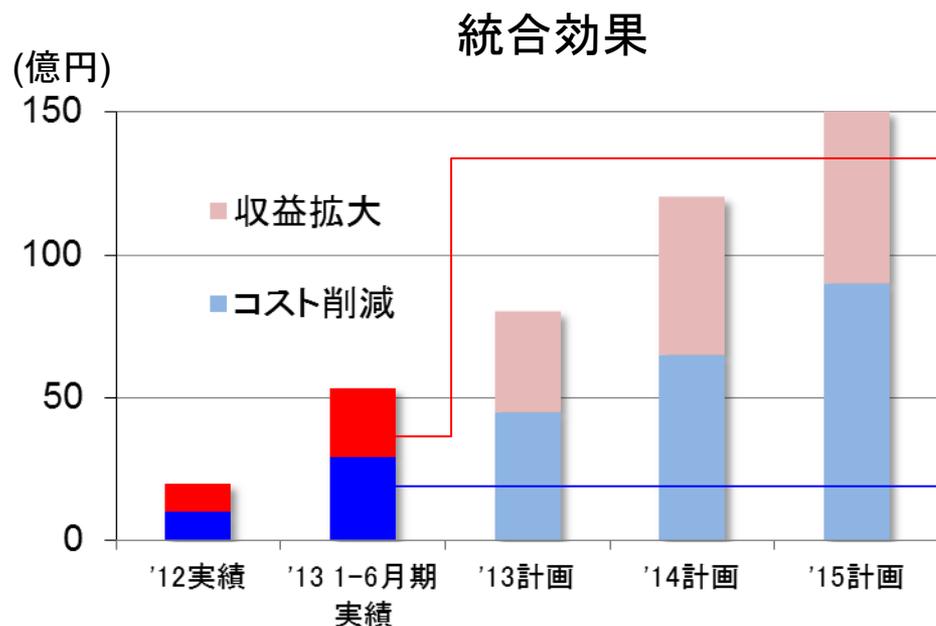


ワイヤー・ケーブル向け特殊ポリエチレン

# 統合効果

□ 2013年1-6月期の統合効果は想定を上回る

➤ 収益拡大 24億円、コスト削減 29億円



## 統合効果の具体例

### 収益拡大

- 石油化学製品と航空燃料の販路拡大
- 潤滑油製品と石油化学製品のラインアップ拡充

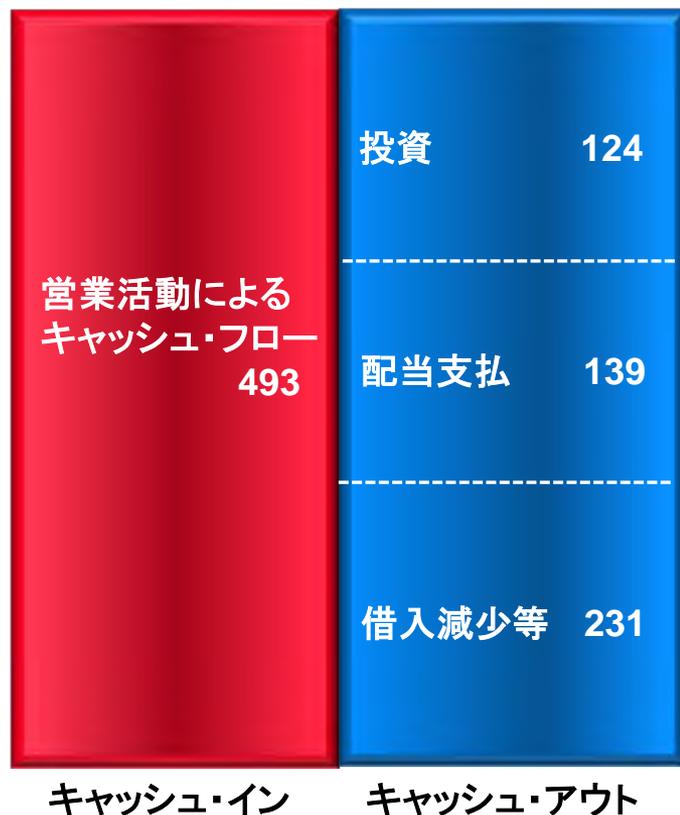
### コスト削減

- 管理業務をIBM大連センターへ移管
- 自社によるトレーディング取引の拡大(原油調達、タンカー用船、製品輸出入)
- 川崎でのエネルギー効率最適化

# キャッシュ・フロー

直近1年間のキャッシュ・フローバランス  
(2012年7月~2013年6月)

単位:億円



□ 直近1年間のキャッシュ・フローは以下の財務基本方針の実現に貢献

- 魅力ある投資への資金の調達(124億円)
- 柔軟な財務体質を維持  
(実質借入金を230億円削減)
- 安定配当の実施(1株当たり38円)

□ 良好な条件で資金調達を多様化

- 普通社債を2回発行(合計400億円)
- 500億円の新規シンジケートローン
- 長期借入金の1年当たりの返済額を平準化するとともに平均借入期間を4.1年から5.5年に延長

# 今後の重点分野

---

- 安全、環境、倫理に関する基本方針の堅持
- 各製油所において近隣他社との協業関係の更なる拡大によるコアビジネスの基盤強化
- 顧客志向・市場環境に即した販売施策の展開
  - セブン-イレブン複合SSの拡大継続
  - 燃料油から化学品へのシフト - 高付加価値製品に注力
  - 石油化学製品における東燃ゼネラルブランドの強化
- 株主価値を向上させる成長分野への展開
  - 当社の強みを生かしたエネルギー分野
- 財務の柔軟性を維持し、株主への安定配当を重視

---

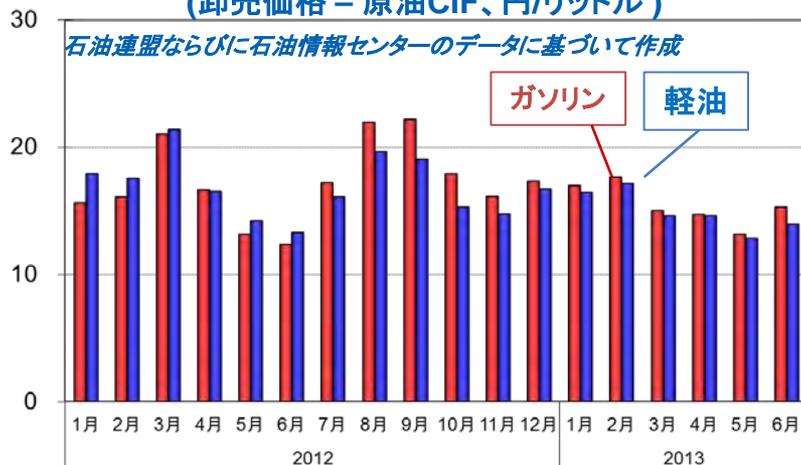
# 2013年12月期第2四半期決算概要および 2013年12月期通期業績予想

東燃ゼネラル石油株式会社  
常務取締役 財務管理本部

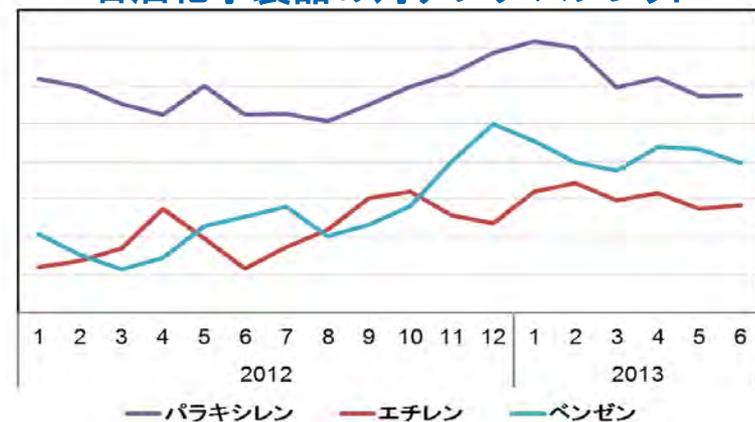
D. R. セイポ

# 2013年4-6月期の事業環境

## 国内石油製品マージンの推移 (卸売価格 - 原油CIF、円/リットル)



## 石油化学製品の対ナフサ スプレッド



ブルームバーグのデータに基づいて作成

## 石油事業

- 4-6月期の国内マージンは低調
  - 国内全体で3.2百万バレル/日の原油処理により製品流通量は十分な水準
  - 1-3月期からの過剰在庫は一部解消
- 1-6月期の国内製品需要は前年同期比5.7%減
  - ガソリン 1.9%減, 軽油 1.4%増
  - C重油 19.8%減 (電力用需要の減少)
- 4-6月期平均の輸出マージンは国内マージンを上回る

## 石油化学事業

- 4-6月期の芳香族類マージンは1-3月期を下回ったものの、堅調に推移
- エチレン、プロピレンのマージンは安定的に推移したものの、ブタジエンが低調であったため、オレフィン類全体では悪化

# 2013年1-6月期決算概要

□ 営業利益は309億円、前年同期比 454億円増

- 在庫評価損益：350億円増
- 石油事業：70億円増－石油製品マージンは低迷したものの、経費の削減およびEMGマーケティング(EMGM)の利益が貢献
- 石油化学事業：119億円増－主に芳香族類マージンが改善
- のれん償却費：85億円を認識

□ 営業外損益は 30億円の損失、支払利息および円安による為替差損を持分法利益で一部相殺

億円	'12 1-6月期	'13 1-6月期	増減
売上高	13,457	<b>15,567</b>	2,110
<b>営業利益</b>	<b>-144</b>	<b>309</b>	<b>454</b>
経常利益	-142	<b>280</b>	422
特別損益	166	<b>-3</b>	-168
<b>当期純利益</b>	<b>-14</b>	<b>150</b>	<b>164</b>

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	-91	<b>259</b>	350
のれん償却	-	<b>-85</b>	-85
<b>調整後営業利益</b>	<b>-53</b>	<b>135</b>	189
石油事業	-40	<b>31</b>	70
石油化学事業	-14	<b>105</b>	119

石油事業	
'12 1-6月期	<b>-40</b>
・マージン	-45
・数量	4
・経費	70
・EMGM	42
'13 1-6月期	<b>31</b>

石油化学事業	
'12 1-6月期	<b>-14</b>
・マージン/数量	109
・経費	10
'13 1-6月期	<b>105</b>

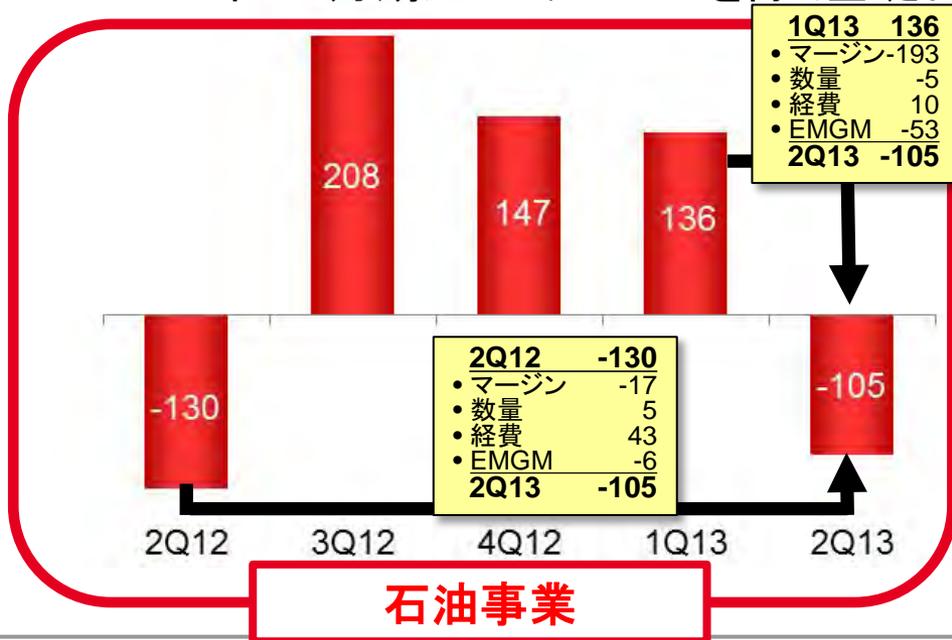
# 2013年4-6月期営業利益増減の要因分析

## 石油事業

- '13年1-3月期比: 国内マージンの急激な下落による影響を輸出数量増加により一部相殺
- '12年4-6月期比: 両期間ともマージンは低迷したものの、経費削減が寄与

## 石油化学事業

- '13年1-3月期比: パラキシレンおよびブタジエンのマージンが低下、堺工場の定期修理により販売数量は減少
- '12年4-6月期比: ブタジエンを除く基礎化学品のマージンは改善



# 販売数量\*

製品	'12 1-6月期	'13 1-6月期	増減	増減
石油製品(千KL)				国内全体
ガソリン	5,304	<b>5,043</b>	-4.9%	-1.9%
灯油	1,628	<b>1,507</b>	-7.4%	-7.7%
軽油	1,602	<b>1,657</b>	+3.4%	+1.4%
A重油	969	<b>760</b>	-21.6%	-9.0%
C重油	1,012	<b>1,006</b>	-0.6%	-19.8%
LPG、ジェット他	1,643	<b>1,903</b>	+15.8%	
国内販売合計	12,157	<b>11,876</b>	-2.3%	
輸出	2,135	<b>2,970</b>	+39.1%	
石油製品	14,292	<b>14,846</b>	+3.9%	
石油化学製品(千トン)				
オレフィン類他	794	<b>796</b>	+0.2%	
芳香族類	330	<b>351</b>	+6.6%	
特殊化学品	126	<b>118</b>	-6.5%	
石油化学製品	1,250	<b>1,265</b>	+1.2%	
設備稼働率** (常圧蒸留装置ベース)	67%	<b>87%***</b>		

- 1-6月期の常圧蒸留装置の稼働率は87%、定期修理を除く稼働率は91%
- 国内に比べ良好なマージンを確保すべく輸出数量を最大化
- 燃料油から石油化学製品へのシフトにより、芳香族類の生産を最大化
  - 堺工場の定期修理により芳香族類は28千トン減少

\* 2012年1-6月期もEMGMを連結していたと仮定した場合の販売数量  
 \*\* 東燃ゼネラル石油3工場の稼働率  
 \*\*\* 川崎と和歌山で廃棄予定の常圧蒸留装置2基を除いた稼働率

# 2013年連結業績予想

- 2013年通期の営業利益予想は520億円、5月発表時より110億円の減少
  - 石油事業 : 4-6月期の未達分を織り込み、7-12月期は変更なし 220億円減
  - 石油化学事業: 1-6月期実績を反映、7-12月期は変更なし 50億円増
  - 在庫評価損益: 1-6月期実績をそのまま通期予想に反映 60億円増

(億円)	5月予想		'13 1-6月期 実績	今回予想 '13通期
	1-6月期	13通期		
売上高	15,000	31,000	15,567	<b>32,000*</b>
営業利益	410	630	309	<b>520</b>
経常利益	390	610	280	<b>480</b>
特別損益	0	0	-3	-
当期純利益	220	330	150	<b>250</b>

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	200	200	259	<b>260*</b>
のれん償却	-85	-170	-85	<b>-170</b>
調整後営業利益	295	600	135	<b>430</b>
石油事業	245	500	31	<b>280</b>
石油化学事業	50	100	105	<b>150</b>

- 1株当たり38円の配当予想は変更なし

\* 2013年6月のドバイ原油価格(100ドル/バレル)および為替レート(98円/ドル)が2013年末まで継続するとの前提で算出

# キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

- 2013年1-6月期のキャッシュ・フローは  
 運転資本の増加などにより減少
  - 借入金は2013年3月末比では136億円減
  - 7-12月期の収益および季節要因による  
 運転資本の減少により、借入金はさらに  
 減少する見込み
- 引き続き負債構成の多様化を追求
  - 普通社債発行(100億円)
  - 新規シンジケートローン(500億円)
  - 日本格付研究所による当社格付けは  
 変更なし

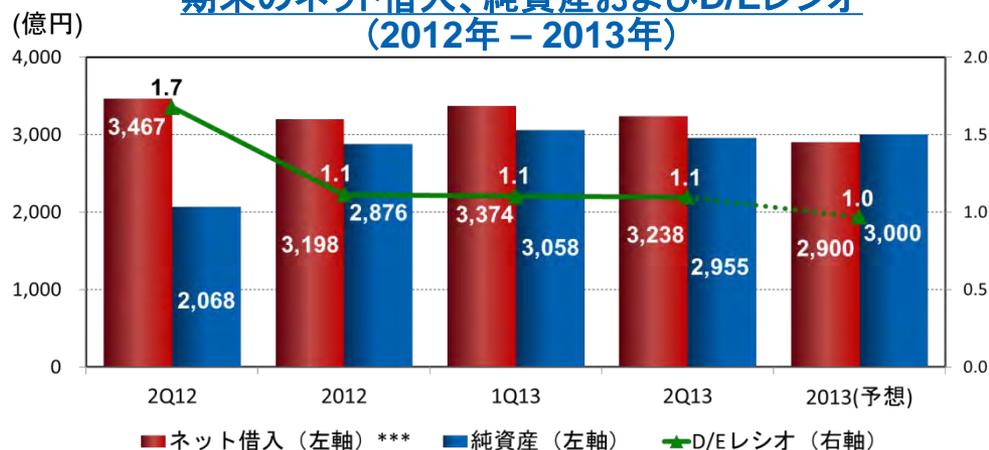
- 年間キャッシュ・フロー予想から年間138  
 億円の配当支払能力は十分と見込む

\* 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計  
 \*\* のれん償却を含む  
 \*\*\* 借入金から現金および現金等価物を差し引いて算出

## '13年1-6月期 キャッシュ・フロー

	(億円)
<b>フリー・キャッシュ・フロー*</b>	<b>31</b>
税引前純利益	277
減価償却費/(固定資産の取得)**	149
在庫(増加)/減少	-180
運転資本(増加)/減少	-322
法人税の還付/(支払)	181
その他	-74
<b>配当金の支払</b>	<b>-69</b>
<b>ネット借入の増加(減少)***</b>	<b>39</b>

## 期末のネット借入、純資産およびD/Eレシオ (2012年 - 2013年)



---

## 補足資料

# 2013年4-6月期のハイライト

- 安定した操業
  - 堺工場の定期修理は計画通り終了、特筆すべき予定外の操業停止はなし
  - 停止している廃棄予定の常圧蒸留装置2基、および堺工場の定期修理の影響を除く設備稼働率は91%
  
- 中期経営計画におけるコアビジネス戦略は計画通り進捗
  - 川崎地区における近隣企業との協業を拡大
  - H-Oil（残油水素化分解装置）の能力増強を2014年3月に予定
  - 引き続きキシレンの生産、販売量の最大化を追求
  - 日本ユニカーの株式取得により、エチレン、ポリエチレンの一貫操業が可能に
  - セブン-イレブン複合サービスステーションは1-6月期に8店舗増加
  - 1-6月期の統合効果は計画を上回る53億円を達成
  
- 新規シンジケートローンおよび社債発行による資金調達が多様化

# 販売数量

- 売上高に相当する販売数量  
 (従来の当社グループに2013年1-6月期のEMGM取得の影響を加算)

製品	2012年 1-6月期*	2013年 1-6月期*	増減	増減 国内全体	EMGM 取得影響**	新ベース 1-6月期
<b>石油製品(千KL)</b>						
ガソリン	4,640	<b>4,643</b>	+0.1%	-1.9%	400	<b>5,043</b>
灯油	1,422	<b>1,389</b>	-2.4%	-7.7%	118	<b>1,507</b>
軽油	1,347	<b>1,406</b>	+4.4%	+1.4%	250	<b>1,657</b>
A重油	841	<b>696</b>	-17.3%	-9.0%	64	<b>760</b>
C重油	835	<b>834</b>	-0.1%	-19.8%	172	<b>1,006</b>
LPG、ジェット燃料他	1,381	<b>1,517</b>	+9.8%		386	<b>1,903</b>
<b>国内販売合計</b>	<b>10,467</b>	<b>10,485</b>	<b>+0.2%</b>		<b>1,391</b>	<b>11,876</b>
<b>輸出</b>	<b>1,837</b>	<b>2,813</b>	<b>+53.1%</b>		<b>157</b>	<b>2,970</b>
<b>石油製品</b>	<b>12,304</b>	<b>13,298</b>	<b>+8.1%</b>		<b>1,548</b>	<b>14,846</b>
<b>石油化学製品(千トン)</b>						
オレフィン類他	794	<b>796</b>	+0.2%		-	<b>796</b>
芳香族類	330	<b>351</b>	+6.6%		-	<b>351</b>
特殊化学品	98	<b>94</b>	-4.0%		24	<b>118</b>
<b>石油化学製品</b>	<b>1,222</b>	<b>1,241</b>	<b>+1.6%</b>		<b>24</b>	<b>1,265</b>
<b>設備稼働率</b>	<b>76%</b>	<b>87%***</b>	<b>-</b>			

\* EMGM取得前の当社ベース

\*\* EMGM取得により増加した2013年1-6月期の数量

\*\*\* 川崎と和歌山で廃棄予定の常圧蒸留装置2基を除いた稼働率

# 2013年連結業績予想の前提と感応度

## □ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提	中期
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル / バレル	100	2013年6月平均
為替レート	円 / 米ドル	98	2013年6月平均

上記前提は、売上高および在庫評価損益の計算に使用

## □ 前提の変化に伴う利益への影響額(年間換算)

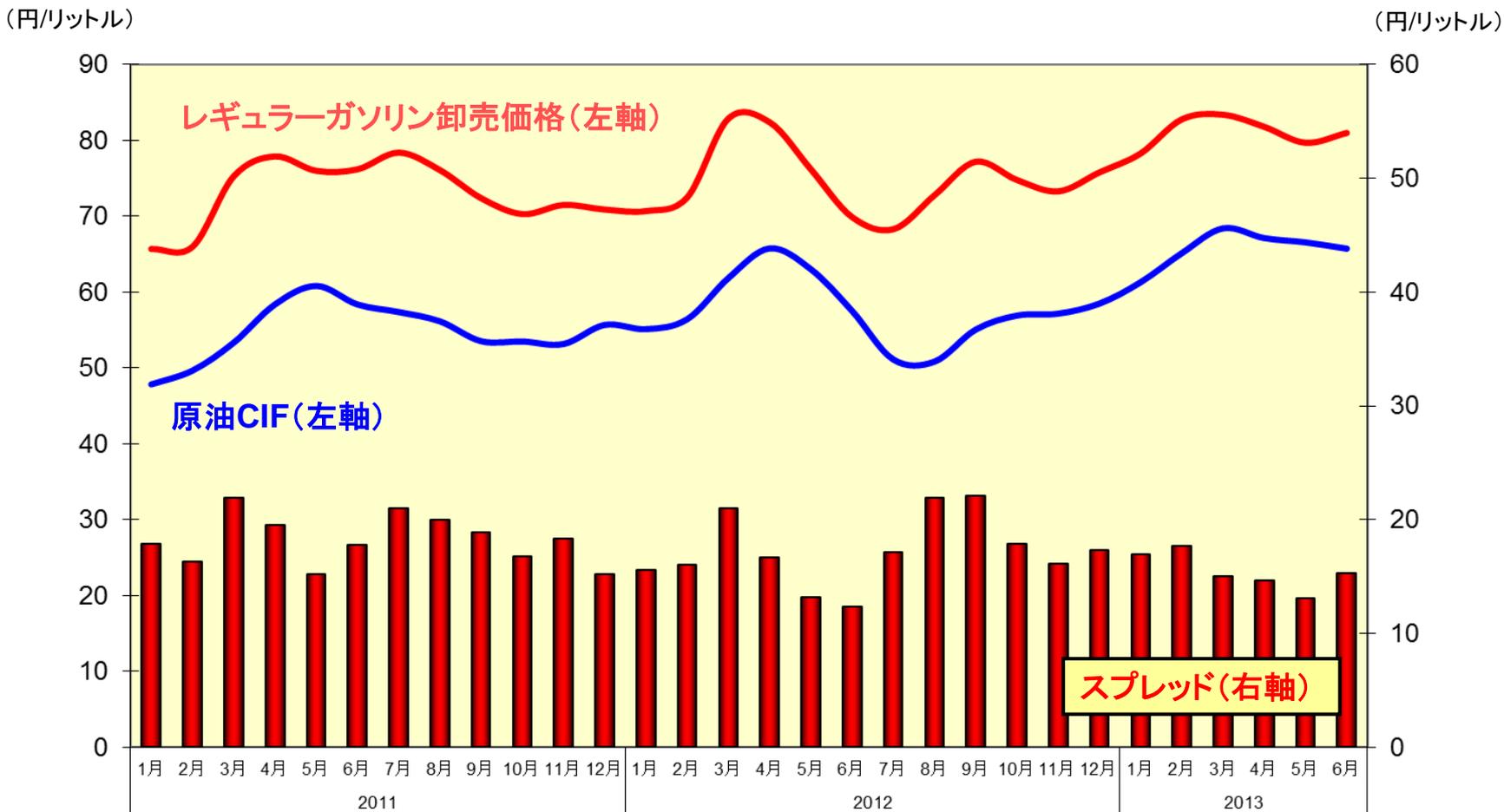
主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円) 営業利益 / 経常利益*1
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル / バレル	10	220 / 230*2
為替レート	円 / 米ドル	10	-220 / -230*2
精製マージン	円 / リットル	1	320*3

\*1 営業外損益に含まれる極東石油工業の持分法損益(50%持分税引後)を含む

\*2 在庫評価損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

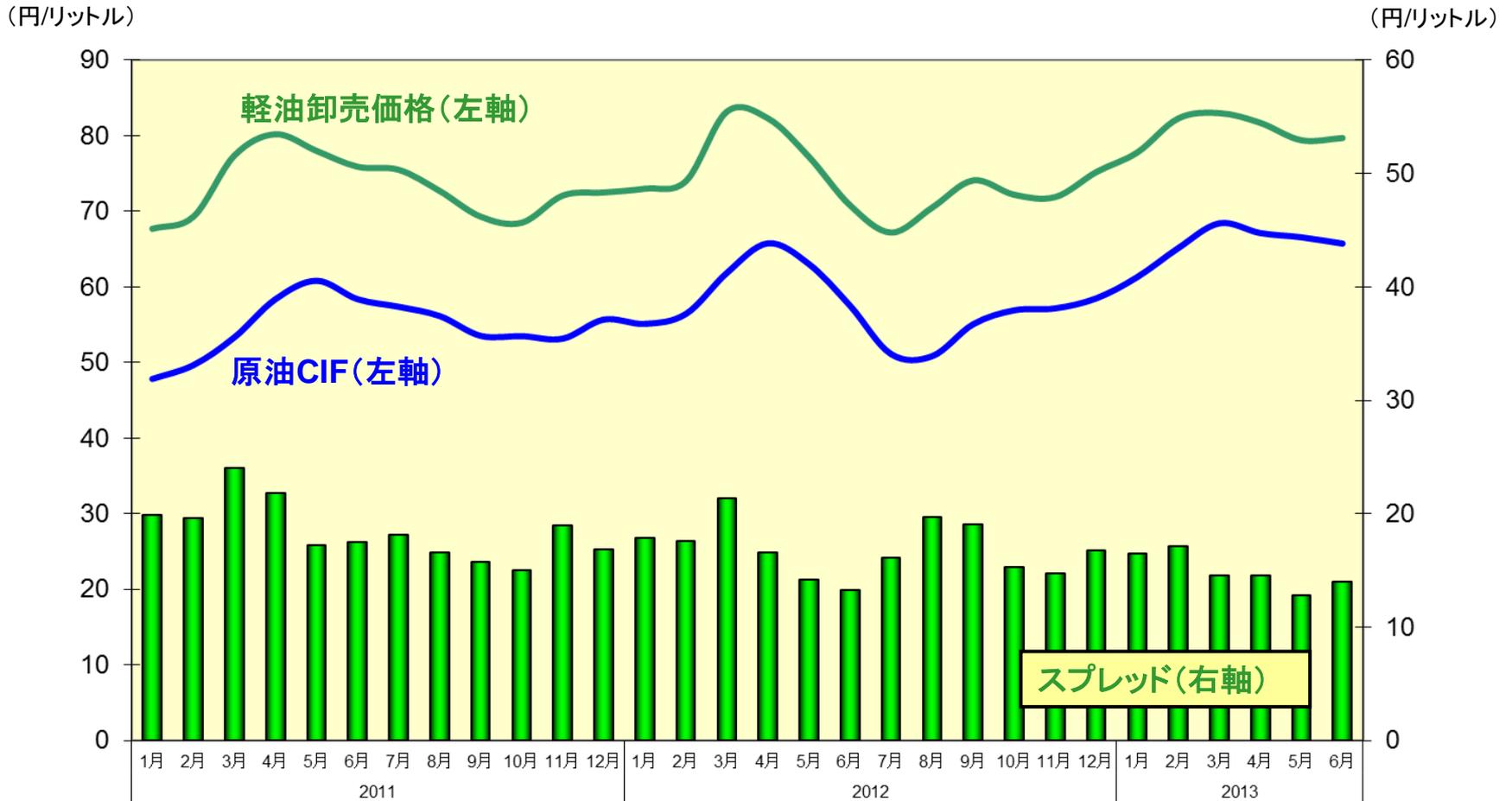
\*3 営業利益への年間影響額は10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

# 価格スプレッド (ガソリン卸売価格－原油CIF)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

# 価格スプレッド（軽油卸売価格－原油CIF）

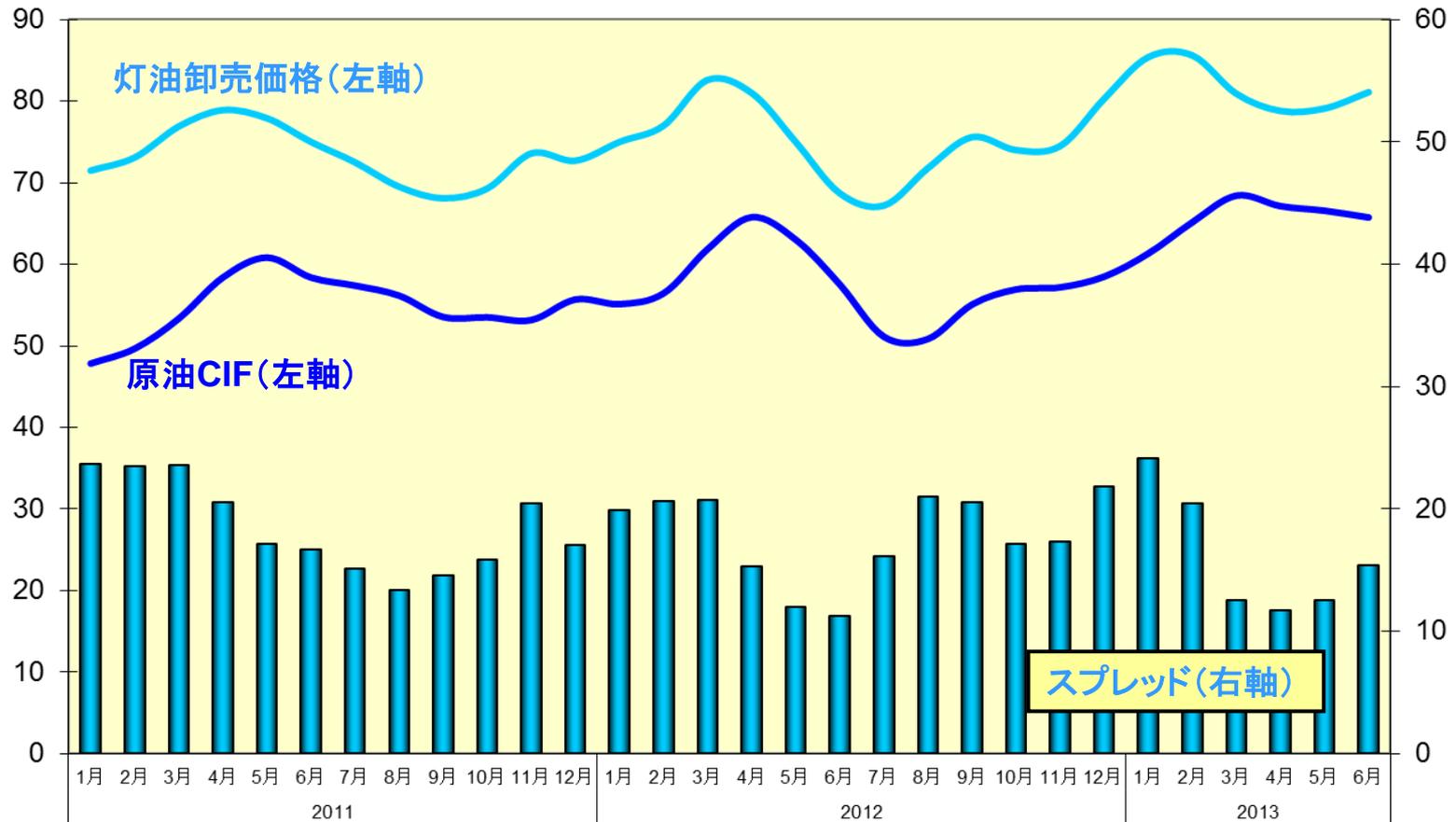


注：石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

# 価格スプレッド (灯油卸売価格－原油CIF)

(円/リットル)

(円/リットル)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

# 営業利益内訳 (2011年 – 2013年4-6月期)

## 2013年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'13 1-3月期	'13 4-6月期	'13 7-9月期	'13 10-12月期	'13 通期	'13 1-6月期	'13 1-9月期
石油部門 (実質)	136	-105				31	
石油化学部門 (実質)	76	29				105	
在庫関連損益	257	1				259	
のれん償却	-42	-42				-85	
総合計	427	-118				309	

## 2012年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'12 1-3月期	'12 4-6月期	'12 7-9月期	'12 10-12月期	'12 通期	'12 1-6月期	'12 1-9月期
石油部門 (実質)	91	-130	208	147	315	-40	168
石油化学部門 (実質)	21	-35	8	4	-1	-14	-6
在庫関連損益	192	-283	40	95	44	-91	-51
のれん償却			-42	-42	-85		-42
総合計	304	-448	213	204	273	-144	69

## 2011年

営業利益内訳	'11 1-3月期	'11 4-6月期	'11 7-9月期	'11 10-12月期	'11 通期	'11 1-6月期	'11 1-9月期
石油部門 (実質)	107	-18	87	64	241	89	177
石油化学部門 (実質)	72	5	-24	-23	30	77	53
在庫関連損益	1,732	280	-122	1	1,891	2,012	1,890
総合計	1,911	267	-59	42	2,162	2,178	2,120